第２期松本市下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略（案）概要

1　策定の趣旨

地方公共団体は、公営企業を能率的かつ合理的に経営し、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に供給していくため、公営企業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。経営戦略は経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むためのツールとして位置付けられており、国からもその策定・改定の推進が求められています。

松本市下水道事業においては、平成29年3月に「松本市下水道事業経営戦略」を策定し、令和4年5月に中間見直しを実施しました。超少子高齢化社会の進展、節水型社会の定着に伴う下水道使用料の減少、物価高騰・エネルギー価格高騰などの影響により下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しています。このような背景を踏まえ、下水道事業と令和6年4月に地方公営企業法を適用し上下水道局へ移管した農業集落排水事業の両事業の経営戦略を一体的に見直し、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、将来にわたって安定的に運営できるよう、本経営戦略を策定するものです。

2　下水道事業の現状

(1)　事業概要

本市下水道事業は、昭和25年11月宮渕処理区の事業認可（144ha）を受け、昭和29年5月に排水を開始し、昭和34年8月に宮渕浄化センターで汚水処理を開始しました。

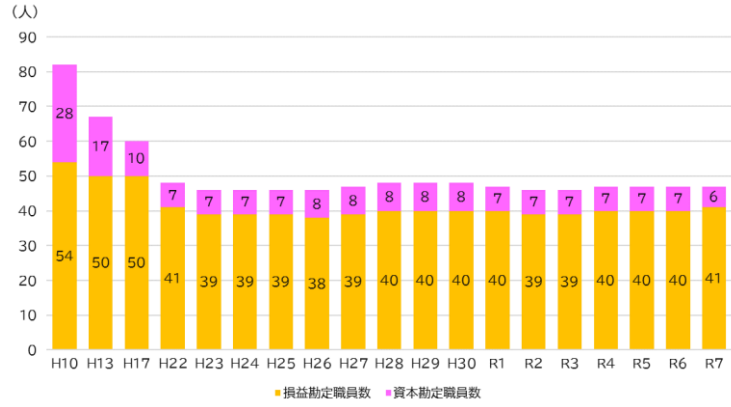
平成17年4月と平成22年3月の合併により、本市下水道事業は、松本地区、四賀地区、安曇（上高地）地区、梓川地区及び波田地区となり、整備面積は5,944haとなっています。

項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
行政人口	人	240,276	239,519	238,647	237,840	237,484	236,345	235,720	234,421	233,020	231,046
処理区域内人口	人	232,015	231,483	231,118	230,517	230,682	229,701	229,185	228,054	226,812	224,930
公共下水道	人	193,181	192,870	192,811	192,607	193,008	192,462	192,289	191,499	190,638	189,314
特定環境保全公共下水道	人	38,834	38,613	38,307	37,910	37,674	37,239	36,896	36,555	36,174	35,616
水洗化人口	人	227,782	227,844	227,771	227,384	227,647	226,838	226,573	225,664	224,466	222,574
公共下水道	人	191,146	191,143	191,254	191,141	191,607	191,158	191,122	190,540	189,651	188,234
特定環境保全公共下水道	人	36,636	36,701	36,517	36,243	36,040	35,680	35,451	35,124	34,815	34,340
普及率	%	96.6	96.6	96.8	96.9	97.1	97.2	97.2	97.3	97.3	97.4
公共下水道	%	80.4	80.5	80.8	81.0	81.3	81.4	81.6	81.7	81.8	81.9
特定環境保全公共下水道	%	16.2	16.1	16.1	15.9	15.9	15.8	15.7	15.6	15.5	15.4
水洗化率	%	98.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.8	98.9	99.0	99.0	99.0
公共下水道	%	98.9	99.1	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5	99.4
特定環境保全公共下水道	%	94.3	95.0	95.3	95.6	95.7	95.8	96.1	96.1	96.2	96.4
整備面積(累計)	ha	5,983	5,983	5,987	5,992	5,996	5,996	5,934	5,938	5,944	5,944
公共下水道	ha	4,717	4,717	4,719	4,724	4,727	4,727	4,731	4,735	4,739	4,740
特定環境保全公共下水道	ha	1,266	1,266	1,268	1,268	1,269	1,269	1,203	1,203	1,205	1,204
管渠整備延長(累計)	m	1,261	1,267	1,272	1,276	1,281	1,290	1,296	1,304	1,312	1,313

(2)　組織概要

平成10年4月から水道局と下水道部を統合し、上下水道局として運営を行っています。下水道事業に関する業務は、下水道課、総務課及び営業課の職員が担っています。

平成10年当時、下水道関連職員数は82名（非常勤職員含む。）でしたが、平成13年度の業務部と施設部の統合、平成21年度の検針・徴収業務の外部委託などにより、現在は47名（会計年度任用職員含む。）です。

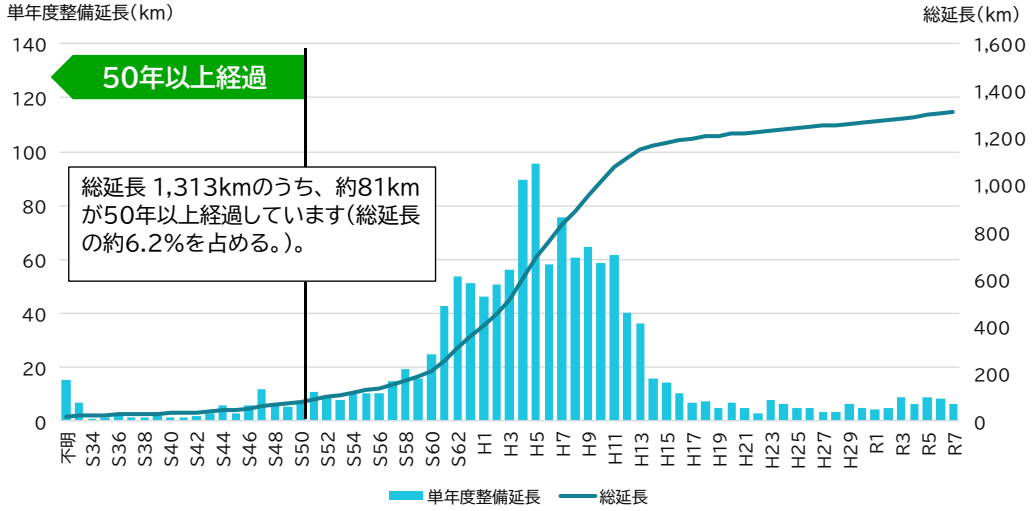


2　下水道事業の現状

(3)　施設概要

ア　管路施設

本市の管路の総延長は、約1,313km(令和7年度末時点）です。そのうち、建設から50年を経過した管路は約81km（総延長の約6.2%）で老朽化が進んでいます。



イ　浄化センター

市内には、終末処理場である浄化センターが 5か所（宮渕、両島、波田、四賀及び上高地）あり、梓川地区においては、安曇野市にある犀川安曇野流域下水道安曇野終末処理場で汚水処理を行っています。

項目		松本		波田	四賀	上高地	梓川
処理場名		宮渕浄化センター	両島浄化センター	波田浄化センター	四賀浄化センター	上高地浄化センター	犀川安曇野流域下水道終末処理場
供用開始年(経過年)		昭和34年(66年)	昭和63年(37年)	平成11年(26年)	平成4年(33年)	平成6年(31年)	－
敷地面積	ha	7.29	6.02	2.45	0.47	0.21	－
処理能力	㎥/日	82,200	32,850	5,400	630	1,400	－
処理方式	汚水	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	オキシデーションディッチ法	オキシデーションディッチ法	回分式活性汚泥法	－
	汚泥	濃縮-消化-脱水	濃縮-消化-脱水	濃縮-脱水	濃縮-脱水	濃縮-脱水	－
放流先		一級河川奈良井川	一級河川奈良井川	一級河川梓川	一級河川会田川	一級河川梓川	

ウ　ポンプ場

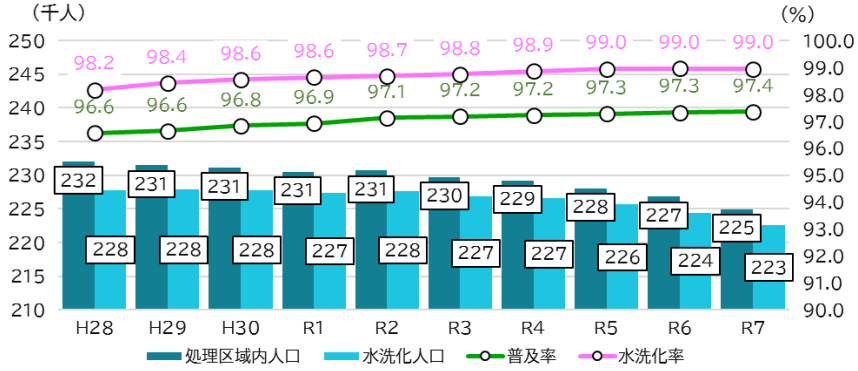
下水を浄化センターへ圧送する中継ポンプ場1か所とマンホールポンプ場154か所があります。

ポンプ場名	供用開始年(経過年)	吐出量(㎥/分)
渚中継ポンプ場	昭和56年(44年)	9.00
マンホールポンプ場(154か所)	昭和60年～平成27年(10年～40年)	0.01～2.72

(4)　普及状況及び水洗化状況

本市下水道の普及率は97.4%（令和7年度末時点）です。下水道計画区域（認可区域）での下水道整備は、河川区域、私道等の個別事情で整備ができない一部地域を除き、おおむね完了しています。

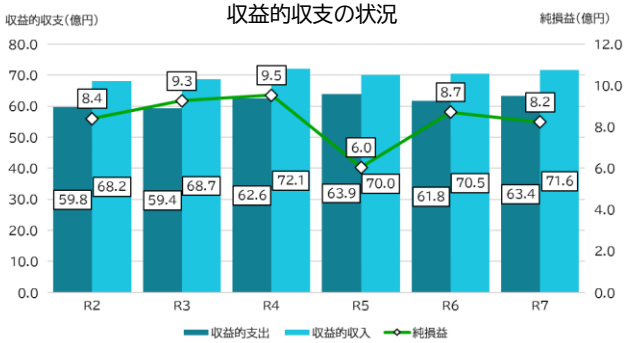
また、令和7年度末時点の処理区域内人口は224,930人、水洗化人口は222,574人、水洗化率は99.0%になっています。未水洗世帯の下水道に接続できない主な理由は、経済的困難、家屋の老朽化等によるものです。



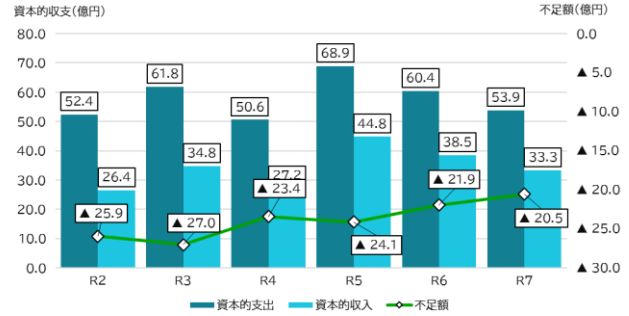
2　下水道事業の現状

⑸　経営状況

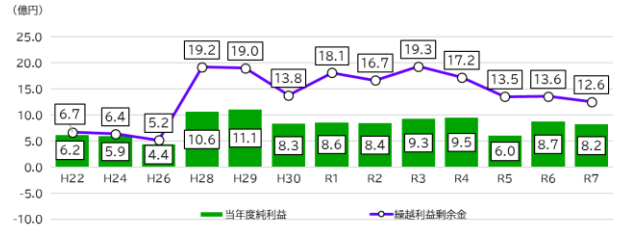
収益的収支の状況



資本的収支の状況



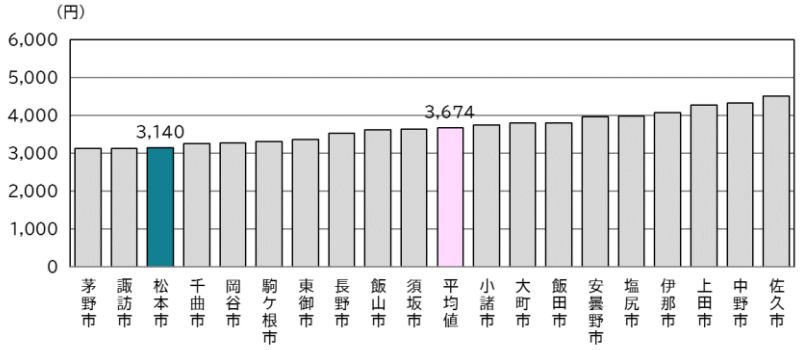
当年度純利益及び繰越利益剰余金



⑹　下水道使用料

下水道使用料は、消費税に係る改定を除き、直近では松本地区で平成13年4月 1日に平均9.4%の改定、安曇（上高地）地区で平成20年 4月 1日に平均△11.03円の改定をしました。

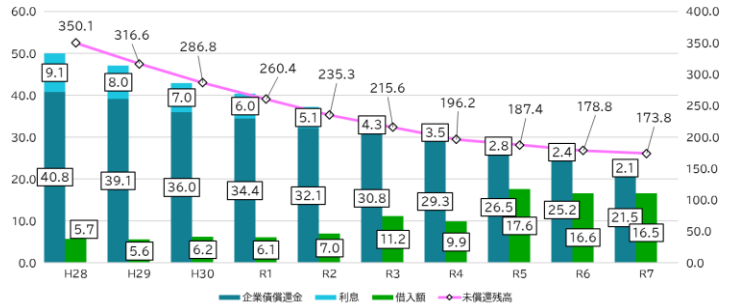
松本地区と長野県内19市の下水道使用料（20㎥排水）を比較すると、松本地区は平均値を下回り、下から 3番目に低い金額です（令和7年度末時点）。



⑺　企業債の状況

企業債償還元金と利息を合わせた元利償還額は年々減少しており、平成28年度の約49.9億円から令和 7年度では約23.7億円にまで減少しています。

未償還償還残高は、平成28年度は約350.1億円、令和 7年度では約173.8億円まで減少しています。



⑻　経営比較分析表を用いた分析（県内19市及び全国平均値との比較）

令和6年度末時点で11の指標のうち2つの指標で県内19市平均を下回っています。

項目		松本市			望ましい方向性	県内19市平均		全国平均	
		R2	R6	経年変化		R6	比較	R6	比較
経営の健全性・効率性	①経常収支比率	114.00	114.10	上昇	高	112.18	↑	105.36	↑
	②累積欠損金比率	0.00	0.00	－	0.00	18.57	－	3.12	－
	③流動比率	164.80	305.00	上昇	高	130.18	↑	82.75	↑
	④企業債残高対事業規模比率	302.07	248.42	低下	低	711.28	↑	602.56	↑
	⑤経費回収率	121.10	112.10	低下	高	109.14	↑	97.94	↑
	⑥汚水処理原価	130.17	142.70	上昇	低	183.54	↑	140.98	↓
	⑦施設利用率	83.71	86.55	上昇	高	47.26	↑	60.13	↑
	⑧水洗化率	98.68	98.97	上昇	高	95.10	↑	96.00	↑
施設の老朽化	⑨有形固定資産減価償却率	45.80	50.60	上昇	低	38.31	↓	42.20	↓
	⑩管渠老朽化率	3.90	5.60	上昇	低	0.83	↓	9.46	↑
	⑪管路改善率	0.20	0.40	上昇	高	0.11	↑	0.19	↑

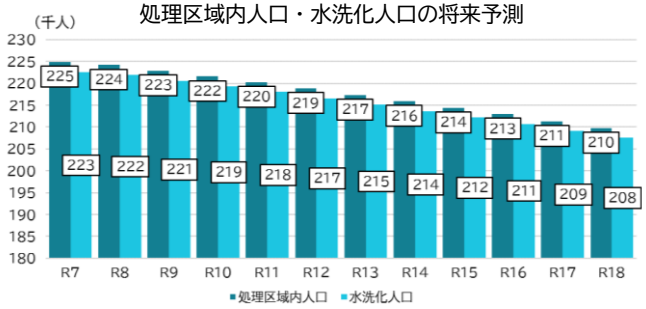
3　将来の下水道事業環境

(1)　処理区域内人口、水洗化人口、有収水量及び使用料収入の見通し

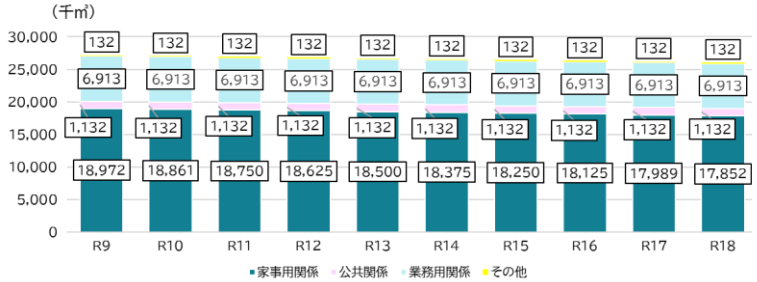
処理区域内人口、水洗化人口、有収水量及び使用料収入のいずれも少子化・高齢化・人口減少の影響を受ける見込みです。令和7年度は処理区域内人口224,930人、水洗化人口222,574人ですが、令和18年度はそれぞれ209,746人（対令和7年度：△15,184人，△6.8%）、207,577人（対令和7年度：△14,997人，△6.7%）の見込みです。令和7年度有収水量は71,670㎥/日ですが、令和18年度は68,352㎥/日（対令和7年度：△3,318㎥/日，△4.6%）の見込みです。

また、現行の使用料を継続した場合、使用料収入は減少傾向で推移します。

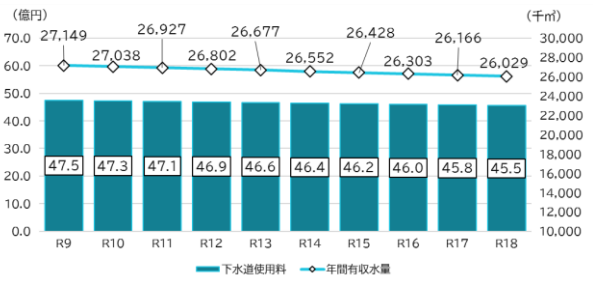
処理区域内人口・水洗化人口の将来予測



有収水量の将来予測



下水道使用料の将来予測



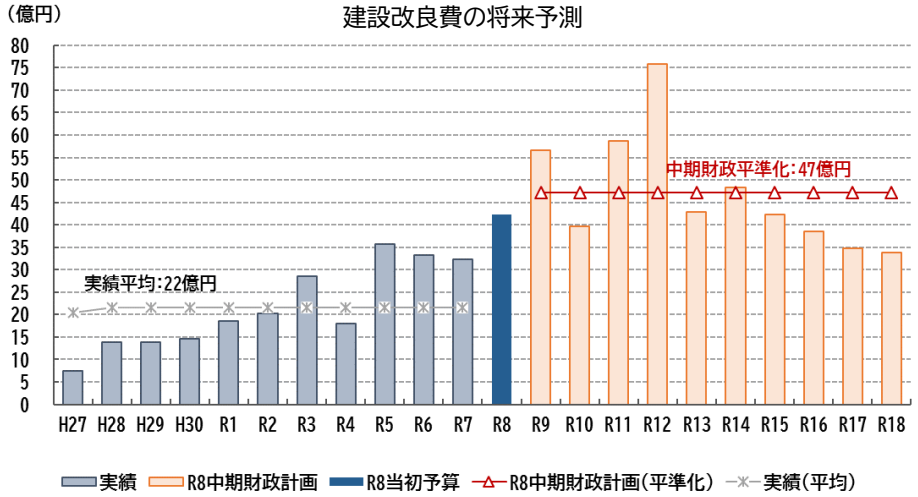
(2)　施設の見通し

浄化センター・中継ポンプ場等処理施設のほか、管渠の老朽化が進行しています。「ストックマネジメント計画」及び「総合地震対策計画」で策定した計画に基づき、改築事業と耐震化事業を実施します。

近年の実績平均は約22億円で推移してきましたが、「ストックマネジメント計画」及び「総合地震対策計画」で策定した計画に基づき更新を実施した場合、年間約47億円の更新需要が発生することが試算されます。

耐震化事業については、第4期下水道総合地震対策計画（令和7～11年度）では総事業費約39億円、第2期戦略期間では総事業費約103億円を計上しています。

建設改良費の将来予測



耐震化事業の投資計画

事業	分類	地区	国費	種　別	概算事業費（百万円）
耐震化事業	施設	松本	○	宮渕浄化センター	878
			○	両島浄化センター	1,615
		四賀	○	四賀浄化センター	64
		安曇	○	上高地浄化センター	125
	管渠	全地区	○	汚水管渠（国庫補助事業）	4,360
			-	汚水管渠（市単独事業）	3,215
	耐震化事業費総合計（令和9～18年度）				10,257

4　下水道経営の基本方針と目標設定

(1)　基本方針

下水道使用料収入の減少が予測される一方、設備投資など多額の資金が必要になります。

このような状況の中、「下水道の適切な維持管理により、清潔で快適な生活環境の確保と河川など公共用水域の水質保全を目指すため、下水道事業の健全経営を維持していくこと」が下水道事業の使命でもあります。その使命を果たすため、「ストックマネジメントの取組み」、「施設の耐震化・耐水化」、「使用料以外の収入の確保」、「使用料に関する検討」、「更なる民間活用」、「施設の最適化・広域化」及び「規律ある財務運用」を基本方針に掲げます。

基本方針	説　明
ストックマネジメントの取組み	ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）低減のため、新規整備・維持管理・改築の一体的な最適化を図る管理手法の高度化を図ります。
施設の耐震化・耐水化	地震や河川氾濫等自然災害に強い下水道施設づくりを進めます。
使用料以外の収入の確保	消化ガス発電による売電収益等や国庫補助金等の確保に努めます。
使用料に関する検討	水洗化率及び徴収率の更なる向上を図りつつ、必要に応じて経営改善のため使用料水準の検討を行います。
更なる民間活用	効率的な事業運営に資する様々な外部委託方法を模索します。
施設の最適化・広域化	将来排水需要を見据えた施設の最適化を目指し、広域的な運営や施設統廃合等に取り組みます。
規律ある財務運用	建設投資財源を過度に企業債借入に依存しないよう規律ある運用を心がけ、将来世代への負担先送りとならないようにします。

(2)　目標設定

人口減少や物価高騰などにより経営状況は更に厳しさを増すことが見込まれる中、経営基本方針に沿った施策の着実な実施と持続可能な下水道事業運営の実現のため、本計画期間中の経営目標を設定しました。

目標No.	指　標	指標の解説	単位	望ましい方向性	目 標 値	【参考】令和7年度実績	達成年限
1	経常収支比率	100%以上なら単年度の収支が黒字であることを示す。	%	高いほど良い	100%以上	111.2%	令和18年度
2	資金残高	現金預金と未収金を合わせた流動資産	億円	高いほど良い	使用料収入1年分以上	92.5億円（使用料45.1億円）	令和18年度
3	経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標	%	高いほど良い	100%以上	115.4%	令和18年度
4	企業債残高	建設改良等のために借り入れた企業債の未償還残高	億円	少ないほど良い	200億円以下	173.8億円	令和18年度

5　下水道事業の効率化・経営健全化への取組み

⑴　組織・人材等に関する事項

・技術継承

ベテラン職員の退職による技術職員不足と若年層職員への技術継承が喫緊の課題です。研修や講習会を活用した技術取得に取り組みます。

また、ベテラン職員の暗黙知のデジタル化・マニュアル化に取り組みます。

⑵　民間資金・ノウハウの活用

・民間活力の導入

浄化センターの運転管理業務、一部水質検査業務、検針・料金徴収等の業務

・事例の研究

先進団体の事例を参考に、本市にとって有益な方法を研究します。

⑶　資産の有効活用

・浄化センター

汚泥の建設資材への原料化、消化ガスを燃料にした発電、太陽光発電など資産の有効活用を図ります。

⑷　収納率向上対策

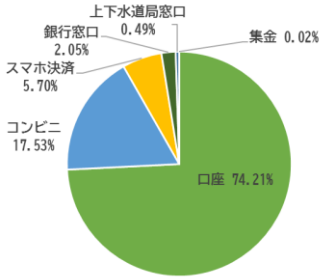
・収納率の向上

公平性の観点から、委託業者と連携して滞納整理対策を強化し、収納率の向上を図ります。

・収納機会の拡大

収納機会拡大のため、クレジットカードを使用した決済方法の導入等を検討します。

収納区分	割合
合計	100.00%
口座	74.21%
コンビニ	17.53%
スマホ決済	5.70%
銀行窓口	2.05%
上下水道局窓口	0.49%
集金	0.02%



⑸　受益者負担金の滞納対策

積極的に直接徴収を進めます。

⑹　水洗化の普及促進

制度の活用の案内などをして水洗化を推進します。

⑺　不明水への対応

管渠内カメラ調査等を活用し、工事と合わせて効率的に補修することにより、不明水の低減に努めます。

⑻　危機管理体制

松本市下水道業務継続計画（BCP）に基づき、自然災害発生時に想定される機能停止に対応します。

⑼　情報公開

・市ホームページ、公式SNSの活用

下水道施設の現状、下水道事業会計の予算や決算をお知らせし、事業の透明性の向上に努めます。

⑽　投資の効率化

・更新投資の平準化

法定耐用年数による更新ではなく、過去の更新実績や管渠内カメラ調査等を踏まえた実耐用年数を設定し、更新計画に反映します。

6　下水道事業投資財政計画（シミュレーション結果）

⑴　使用料改定しない場合

目標No.	指　標	指標の解説	単位	望ましい方向性	目 標 値	達成年限	令和18年度見込み値	達成の見通し
1	経常収支比率	100%以上なら単年度の収支が黒字であることを示す。	%	高いほど良い	100%以上	令和18年度	91.1%	不達成
2	資金残高	現金預金と未収金を合わせた流動資産	億円	高いほど良い	使用料収入1年分以上	令和18年度	資金不足	不達成
3	経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標	%	高いほど良い	100%以上	令和18年度	83.1%	不達成
4	企業債残高	建設改良等のために借り入れた企業債の未償還残高	億円	少ないほど良い	200億円以下	令和18年度	192.8億円	達成

計画期間内において経常収支比率及び経費回収率が100%を下回り、赤字経営及び原価割れが発生します。

また、資金残高がなくなり、事業運営ができなくなる見込みです。

⑵　使用料改定する場合

目標No.	指　標	指標の解説	単位	望ましい方向性	目 標 値	達成年限	令和18年度見込み値	達成の見通し
1	経常収支比率	100%以上なら単年度の収支が黒字であることを示す。	%	高いほど良い	100%以上	令和18年度	105.9%	達成
2	資金残高	現金預金と未収金を合わせた流動資産	億円	高いほど良い	使用料収入1年分以上	令和18年度	66.5億円（使用料54.4億円）	達成
3	経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標	%	高いほど良い	100%以上	令和18年度	105.1%	達成
4	企業債残高	建設改良等のために借り入れた企業債の未償還残高	億円	少ないほど良い	200億円以下	令和18年度	192.8億円	達成

令和11年度に15%増、令和14年度に10%増の改定をした場合、常時目標を達成し、健全な経営状況を維持することが可能な見通しです。

なお、使用料の改定は、経営戦略策定時点のシミュレーションに基づくものであり、改定の実施や改定率が決まっているものではありません。

6　投資財政計画

（単位：千円、％）

区分		年度	令和6年度（決算）	令和7年度（決算）	令和8年度（予定）	令和9年度（計画1年目）	令和10年度（計画2年目）	令和11年度（計画3年目） １５％改定	令和12年度（計画4年目）	令和13年度（計画5年目）	令和14年度（計画6年目） １０％改定	令和15年度（計画7年目）	令和16年度（計画8年目）	令和17年度（計画9年目）	令和18年度（計画10年目）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	4,831,664	4,847,102	4,842,683	4,840,794	4,833,453	5,490,912	5,479,932	5,468,948	5,958,544	5,939,918	5,921,429	5,828,766	5,806,385
		(1) 料金収入	4,525,916	4,510,633	4,501,190	4,483,223	4,465,256	5,114,383	5,091,120	5,067,856	5,549,052	5,523,462	5,497,872	5,469,844	5,441,816
		(2) 受託工事収益 (B)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) その他	(230,698) 305,748	(262,696) 336,469	(260,560) 341,493	(280,538) 357,571	(291,164) 368,197	(299,496) 376,529	(311,779) 388,812	(324,059) 401,092	(332,459) 409,492	(339,423) 416,456	(346,524) 423,557	(353,253) 358,922	(358,900) 364,569
		2．営業外収益	2,208,487	2,304,324	1,948,216	1,888,507	1,907,489	1,896,361	1,906,819	1,961,175	1,982,781	2,509,674	2,641,236	2,343,794	2,334,015
		(1) 補助金	464,417	411,716	122,739	120,012	125,420	128,543	133,344	141,179	145,231	151,332	155,990	160,242	163,264
		他会計補助金	464,417	411,716	122,739	120,012	125,420	128,543	133,344	141,179	145,231	151,332	155,990	160,242	163,264
		その他補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 長期前受金戻入	1,728,964	1,861,854	1,790,635	1,737,746	1,751,320	1,737,069	1,742,726	1,789,247	1,806,801	2,328,673	2,456,897	2,155,203	2,142,402
		(3) その他	15,106	30,754	34,842	30,749	30,749	30,749	30,749	30,749	30,749	29,669	28,349	28,349	28,349
		収入計 (C)	7,040,151	7,151,426	6,790,899	6,729,301	6,740,942	7,387,273	7,386,751	7,430,123	7,941,325	8,449,592	8,562,665	8,172,560	8,140,400
	収益的支出	1．営業費用	5,892,842	6,073,123	6,202,148	6,244,994	6,455,243	6,497,617	6,572,059	6,782,185	6,932,448	7,081,425	7,117,021	7,255,369	7,310,467
		(1) 職員給与費	287,009	325,176	334,020	334,020	334,020	334,020	334,020	334,020	334,020	328,418	328,418	328,418	328,418
		基本給	142,608	151,049	155,580	155,580	155,580	155,580	155,580	155,580	155,580	152,421	152,421	152,421	152,421
		退職給付費	7,147	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392	30,392
		その他	137,254	143,735	148,047	148,047	148,047	148,047	148,047	148,047	148,047	145,605	145,605	145,605	145,605
		(2) 経費	1,931,858	2,037,026	2,068,529	2,113,244	2,147,503	2,182,830	2,218,429	2,254,754	2,292,097	2,336,917	2,372,034	2,407,759	2,444,234
		動力費	199,413	207,609	211,763	215,998	220,317	224,722	229,217	233,802	238,478	223,187	227,650	232,203	236,847
		修繕費	421,435	438,160	446,923	455,862	464,979	474,279	483,765	493,442	503,311	509,357	519,544	529,935	540,533
		材料費	35,054	29,572	30,163	30,766	31,381	32,008	32,647	33,301	33,967	34,646	35,339	36,045	36,766
		その他	1,275,956	1,361,685	1,379,680	1,410,618	1,430,826	1,451,821	1,472,800	1,494,209	1,516,341	1,569,727	1,589,501	1,609,576	1,630,088
		(3) 減価償却費	3,673,975	3,710,921	3,799,599	3,797,730	3,973,721	3,980,767	4,019,611	4,193,412	4,306,332	4,416,089	4,416,568	4,519,191	4,537,815
		2．営業外費用	278,828	259,995	211,761	214,871	249,016	271,492	303,365	345,540	364,265	389,722	409,195	426,837	439,441
		(1) 支払利息	9,837 225,754	9,837 204,827	9,837 185,909	9,837 188,796	9,837 222,695	9,837 244,910	9,837 276,504	9,837 318,382	9,837 336,795	9,837 361,926	9,837 381,064	9,837 398,361	9,837 410,612
		(2) その他	43,237	45,331	16,015	16,238	16,484	16,745	17,024	17,321	17,633	17,959	18,294	18,639	18,992
		支出計 (D)	6,171,670	6,333,118	6,413,909	6,459,865	6,704,259	6,769,109	6,875,424	7,127,725	7,296,713	7,471,147	7,526,216	7,682,206	7,749,908
	経常損益 (C)-(D) (E)		868,481	818,308	376,990	269,436	36,683	618,164	511,327	302,398	644,612	978,445	1,036,449	490,354	390,492
特別利益 (F)			12,094	8,038	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損失 (G)			8,403	2,392	－	－	－	－	－	－	－	568,650	1,326,860	－	－
特別損益 (F)-(G) (H)			3,691	5,646	－	－	－	－	－	－	－	△ 568,650	△ 1,326,860	－	－
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			872,172	823,954	376,990	269,436	36,683	618,164	511,327	302,398	644,612	409,795	△ 290,411	490,354	390,492
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			1,317,227	1,256,173	1,633,163	1,902,599	1,939,282	2,557,447	3,068,774	3,371,172	4,015,784	4,425,579	4,135,168	4,625,522	5,016,014
流動資産 (J)			7,273,993	9,246,380	8,771,546	7,738,107	7,203,228	7,239,492	6,334,568	5,976,638	6,461,193	6,364,643	5,596,594	6,132,082	6,651,668
うち未収金			1,852,933	1,750,950	574,247	654,050	528,211	633,302	734,764	544,151	601,120	564,467	561,077	558,206	555,346
流動負債 (K)			2,689,364	2,668,016	2,470,152	2,452,884	2,115,468	2,310,998	2,559,881	2,011,924	2,124,762	2,049,778	2,036,649	2,020,193	2,030,022
うち建設改良費分			2,152,697	1,880,247	1,323,729	1,103,455	1,063,549	907,199	862,288	881,499	888,533	921,424	957,484	993,781	1,017,559
うち一時借入金			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち未払金			504,877	754,729	1,113,383	1,316,389	1,018,879	1,370,759	1,664,553	1,097,385	1,203,189	1,095,314	1,046,125	993,372	979,423
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) ×100)															
地方財政法施行令第15条第１項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			4,831,664	4,847,102	4,842,683	4,840,794	4,833,453	5,490,912	5,479,932	5,468,948	5,958,544	5,939,918	5,921,429	5,828,766	5,806,385
地方財政法による資金不足の比率 ((L) / (M) ×100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第６条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			4,831,664	4,847,102	4,842,683	4,840,794	4,833,453	5,490,912	5,479,932	5,468,948	5,958,544	5,939,918	5,921,429	5,828,766	5,806,385
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) ×100)															

※　使用料改定した場合によるシミュレーション

（単位：千円）

区分		年度	令和6年度（決算）	令和7年度（決算）	令和8年度（予定）	令和9年度（計画1年目）	令和10年度（計画2年目）	令和11年度（計画3年目）	令和12年度（計画4年目）	令和13年度（計画5年目）	令和14年度（計画6年目）	令和15年度（計画7年目）	令和16年度（計画8年目）	令和17年度（計画9年目）	令和18年度（計画10年目）
資本的収支	資本的収入	1．企業債	1,661,500	1,654,400	2,347,400	1,763,156	1,214,176	1,495,424	1,764,224	1,001,744	1,180,760	1,059,160	1,001,860	886,040	867,400
		うち資本費平準化債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2．他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		3．他会計補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4．他会計負担金	761,190	661,640	588,690	504,510	426,577	394,096	321,892	278,519	251,592	235,720	233,085	233,990	239,399
		5．他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		6．国（都道府県）補助金	1,127,417	936,664	662,160	679,206	596,868	1,425,737	1,868,140	1,037,028	1,129,557	988,154	836,160	751,773	725,853
		7．固定資産売却代金	－	153	30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		8．工事負担金	89,988	79,496	90,550	79,496	79,496	79,496	79,496	79,496	79,496	79,496	79,496	79,496	79,496
		9．その他	5,112	300	500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計 (A)	3,645,207	3,332,653	3,689,330	3,026,368	2,317,117	3,394,753	4,033,752	2,396,787	2,641,405	2,362,530	2,150,601	1,951,299	1,912,148
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		純計 (A)-(B) (C)	3,645,207	3,332,653	3,689,330	3,026,368	2,317,117	3,394,753	4,033,752	2,396,787	2,641,405	2,362,530	2,150,601	1,951,299	1,912,148
	資本的支出	1．建設改良費	3,319,706	3,233,358	4,236,320	5,662,234	3,965,051	5,864,509	7,588,994	4,281,315	4,827,180	4,220,950	3,859,068	3,474,420	3,378,800
		うち職員給与費	22,372	24,659	29,610	30,090	31,420	30,330	30,350	30,330	30,330	44,930	41,460	41,640	41,580
		2．企業債償還金	2,518,526	2,152,698	1,881,460	1,323,729	1,103,455	1,063,549	907,199	862,288	881,499	888,533	921,424	957,484	993,781
		3．他会計長期借入返還金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4．他会計への支出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		5．その他	100	300	500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計 (D)	5,838,332	5,386,356	6,118,280	6,985,963	5,068,506	6,928,058	8,496,193	5,143,603	5,708,679	5,109,483	4,780,492	4,431,904	4,372,581
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			2,193,125	2,053,703	2,428,950	3,959,595	2,751,389	3,533,305	4,462,441	2,746,816	3,067,274	2,746,953	2,629,891	2,480,605	2,460,433
補填財源		1．損益勘定留保資金	2,035,792	1,882,788	2,170,410	3,565,864	2,496,451	3,177,478	3,986,930	2,497,325	2,765,391	2,485,886	2,388,119	2,266,101	2,252,370
		2．利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		3．繰越工事資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4．その他	157,333	170,915	258,540	393,731	254,938	355,827	475,511	249,491	301,883	261,067	241,772	214,504	208,063
		計 (F)	2,193,125	2,053,703	2,428,950	3,959,595	2,751,389	3,533,305	4,462,441	2,746,816	3,067,274	2,746,953	2,629,891	2,480,605	2,460,433
補填財源不足額 (E)-(F)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金残高 (G)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業債残高 (H)			17,879,944	17,381,647	16,948,072	17,387,499	17,498,220	17,930,095	18,787,120	18,926,576	19,225,837	19,396,464	19,476,900	19,405,456	19,279,075

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和6年度（決算）	令和7年度（決算見込）	令和8年度（予定）	令和9年度（計画1年目）	令和10年度（計画2年目）	令和11年度（計画3年目）	令和12年度（計画4年目）	令和13年度（計画5年目）	令和14年度（計画6年目）	令和15年度（計画7年目）	令和16年度（計画8年目）	令和17年度（計画9年目）	令和18年度（計画10年目）
収益的収支分		654,958	611,018	322,441	325,473	335,315	342,030	349,609	359,218	364,253	370,731	375,528	379,764	382,647
	うち基準内繰入金	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256	291,256
	うち基準外繰入金	363,702	319,762	31,185	34,217	44,059	50,774	58,353	67,962	72,997	79,475	84,272	88,508	91,391
資本的収支分		761,190	661,640	588,690	504,510	426,577	394,096	321,892	278,519	251,592	235,720	233,085	233,990	239,399
	うち基準内繰入金	761,190	105,808	104,580	293,178	238,918	202,443	141,487	98,468	62,605	42,343	32,518	25,218	22,386
	うち基準外繰入金	0	555,832	484,110	211,332	187,659	191,653	180,405	180,051	188,987	193,377	200,567	208,772	217,013
合計		1,416,148	1,272,658	911,131	829,983	761,892	736,126	671,501	637,737	615,845	606,451	608,613	613,754	622,046

財政シミュレーション条件（収益的収支）

・収益的収入… 下水道使用料→前年度下水道使用料
×（当年度有収水量÷前年度有収水量）
一般会計負担金（雨水）→宮渕浄化センター支出
＋雨水分元利償還金
他会計補助金→雨水を除く一般会計負担金

・収益的支出… 職員給与費→令和7年度決算値×賃金上昇率（3%）
経費→令和7年度決算値×物価上昇率（2%/年）
減価償却費→既往分＋新規分
支払利息→既往分＋新規分（30年償還利率:3.6%、15年償還率:2.85%）

財政シミュレーション条件（資本的収支）

・資本的収入… 企業債→補助事業:事業費×20%、
単独事業:事業費×40%
国庫補助金→補助事業費×30%
一般会計負担金→当年度基準内元金償還金
＋それ以外元金償還金×25%
工事負担金→令和7年度決算値と同額

・資本的支出… 建設改良費→令和8年度中期財政計画予定額
企業債償還金→既往分＋新規分

7　農業集落排水事業の現状

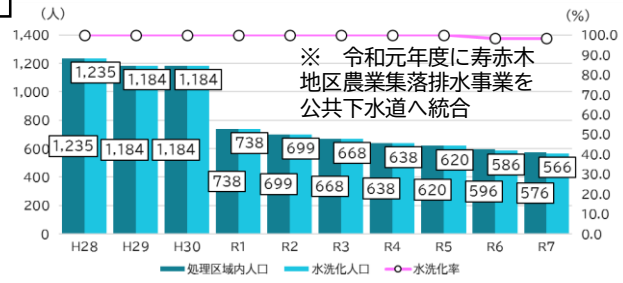
(1)　事業概要

農業集落排水事業は、平成8年から旧安曇村で供用を開始し、市町村合併を経て松本市産業振興部に事業が継承されました。処理区域は安曇地区のうち大野田、島々（橋場）及び稲核地区（小規模集合排水処理事業は野沢地区）で、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部適用に合わせ、上下水道局に事業が移管されました。

項目		農業集落排水	小規模集合排水処理
基本項目	建設事業開始年月日	平成6年10月1日	平成11年4月1日
	供用開始年月日	平成8年4月1日	平成12年4月1日
	法適用化年月日	令和6年4月1日	令和6年4月1日
	排除方式	分流式	分流式
面積	行政区域	97,847(ha)	97,847(ha)
	全体計画	20(ha)	1(ha)
	現在処理区域	20(ha)	1(ha)
人口	行政区域内人口	231,046(人)	231,046(人)
	全体計画人口	1,920(人)	70(人)
	処理区域内人口（R7末）	568(人)	8(人)
	水洗化人口（R7末）	558(人)	8(人)
	水洗化率（R7末）	98.2(%)	100.0(%)

(3)　普及状況及び水洗化状況

令和7年度末時点の処理区域内人口は576人、水洗化人口は566人で水洗化率98.3%となっており、おおむね整備が完了しています。



(2)　施設概要

1処理区に1処理場を配置し、島々浄化センター（供用開始：平成8年）、大野田浄化センター（平成10年）、稲核浄化センター（平成12年）及び野沢小規模集合排水処理施設（平成12年）で構成されています。

項　目		島　々	大野田	稲　核	野　沢
所　在　地		松本市安曇720-1	松本市安曇245-1	松本市安曇2403-3	松本市安曇野沢
総事業費		7億6, 200万円	6億980万円	2億9, 229万円	4,200万円
採択年度		平成5年度	平成7年度	平成9年度	ー
計画行政人口[人]		810	590	520	70
処理区の設定		島々、橋場	大野田	稲核	野沢
処理区域面積[ha]		7	7	5	0.6
計画人口[人]		810	590	520	70
計画汚水量[㎥／日]	日平均	219	160	141	18
処　理　場		島々浄化センター	大野田浄化センター	稲核浄化センター	野沢小規模集合排水施設
敷地面積[㎡]		970.93	1,096.00	1,934.35	
水処理系列[系列]		1	1	1	1
計画流入水質	BOD[mg/ℓ]	200	200	200	
	SS[mg/ℓ]	200	200	200	
計画放流水質	BOD[mg/ℓ]	20	20	20	20
	SS[mg/ℓ]	50	50	50	
処理方式		流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式	流量調整槽前置型ろ床併用接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式	個別合併処理浄化槽
		JARUSⅢ型	JARUSⅢ型	JARUS x Ⅳ96型	
放流先		排水路→梓川	排水路→梓川	排水路→梓川	排水路→梓川
設計監理		長野県土地改良事業団体連合会	長野県土地改良事業団体連合会	長野県土地改良事業団体連合会	長野県土地改良事業団体連合会

8　農業集落排水事業の現状

⑷　経営状況

単位:千円

収益的収支	令和6年度	令和7年度
収益的収入	69,896	64,936
農業集落排水使用料	10,358	10,076
長期前受金戻入	36,354	38,365
他会計補助金	18,959	16,080
その他	4,225	415
収益的支出	68,683	69,591
農業集落排水管渠費	0	850
農業集落排水処理場費	18,376	15,546
小規模排水処理場費	396	410
業務費	2,711	2,747
総係費	6,338	7,613
減価償却費	35,758	37,371
資産減耗費	804	1,151
支払利息及び企業債取扱諸費	2,824	2,889
雑支出	1,176	1,006
その他	300	9
当年度純利益	1,213	-4,655

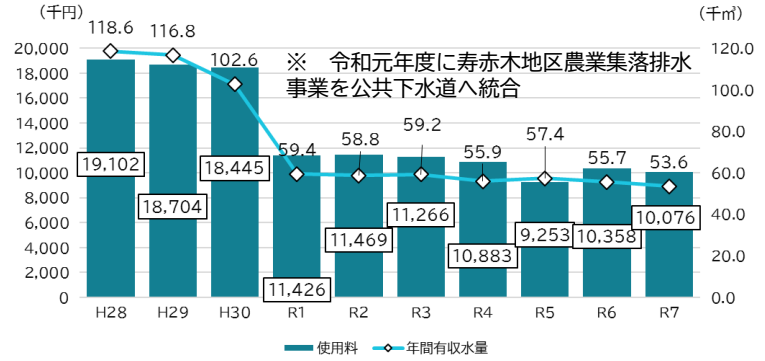
資本的収支	令和6年度	令和7年度
資本的収入	63,605	71,231
企業債	38,500	39,800
負担金	25,105	31,431
補助金	0	0
資本的支出	63,605	71,231
建設改良費	38,500	42,162
企業債償還金	25,105	29,069
資本的収入不足額	0	0

⑸　使用料

施設使用料は、基本料金と排水量による料金の合計になります。

	基本料金（税込／月）	使用料金（円）税込	
	金　　額（円）	（使用料１m^3につき）	
一般汚水	1,650	1m^3以上25m^3以下	110
		26m^3以上	88

水洗化人口の減少に伴い、使用料収入及び有収水量は減少傾向です。



⑹　企業債の状況

令和6年度農業集落排水事業の地方公営企業法適用に伴う事務移管により、農業集落排水事業特別会計分238,240千円を債務継承しています。

令和6年度及び令和7年度は、処理場の改良工事のため企業債を借り入れました。

（単位:千円）

年度	借入金	償還金			残高
		元金	利子	計	
R5	-	-	-	-	238,240
R6	38,500	25,106	2,823	27,929	251,634
R7	39,800	29,069	2,888	31,957	262,365

⑺　経営比較分析表を用いた分析

流動比率が低く資金繰りが不安定です。経費回収率が低いのは経常支出に対して使用料収入が不足しているためです。

経営指標	R6			R7		
	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	会計全体	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	会計全体
経常収支比率(%)	94.61	184.85	94.6	92.96	84.42	92.8
累積欠損金比率(%)	0	0	－	0	0	－
流動比率(%)	38.46	58.63	39.4	37.78	58.63	38.2
企業債残高対事業規模比率(%)	0	0	－	0	0	－
経費回収率(%)	53.35	45.69	34.4	59.93	40.00	34.3
汚水処理原価(円)	346.92	539.73	－	312.33	612.86	－
施設利用率(%)	28.08	16.67	－	25.77	16.67	－
水洗化率(%)	100.00	100.00	98.3	98.24	100.00	98.3
有形固定資産減価償却率(%)	3.54	3.49	3.5	6.97	6.98	7.0
管渠老朽化率(%)	0	0	0	0	0	0
管渠改善率(%)	0	0	0	0	0	0

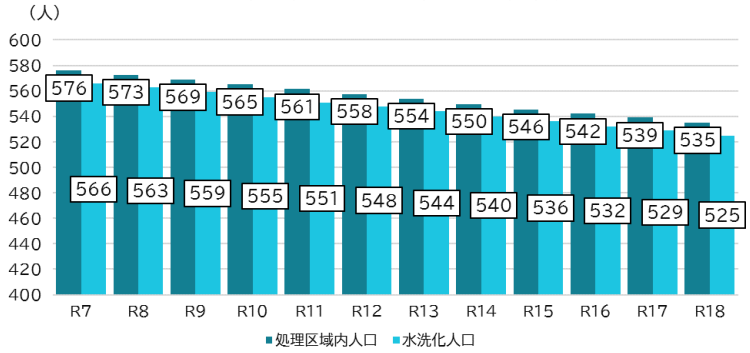
9　将来の農業集落排水事業環境

(1)　処理区域内人口、水洗化人口、有収水量及び使用料収入の見通し

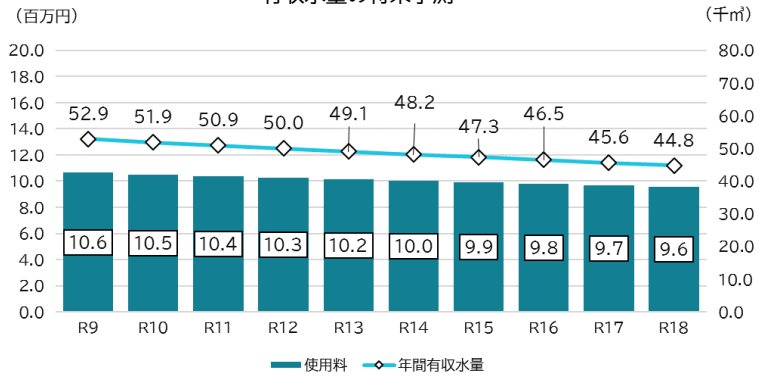
処理区域内人口、水洗化人口、有収水量及び使用料収入のいずれも少子化・高齢化・人口減少の影響を受ける見込みです。令和7年度は処理区域内人口576人、水洗化人口566人ですが、令和18年度はそれぞれ535人（対令和7年度：△41人，△7.1%）、525人（対令和7年度：△41人，△7.2%）の見込みです。令和7年度有収水量は146㎥/日ですが、令和18年度は123㎥/日（対令和7年度：△23㎥/日，△15.8%）の見込みです。

また、現行の使用料を継続した場合、使用料収入は減少傾向で推移します。

処理区域内人口・水洗化人口の将来予測



有収水量の将来予測

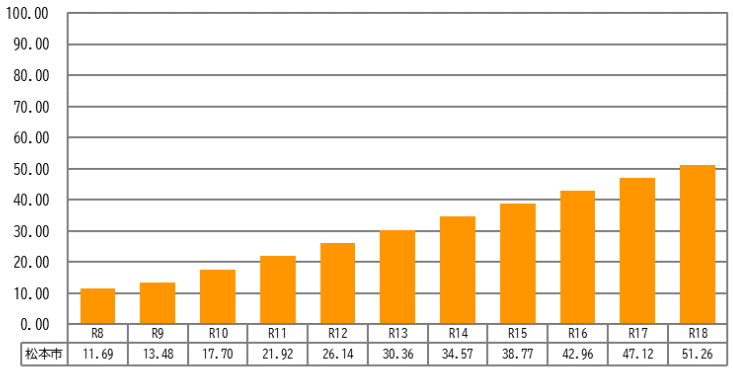


(2)　施設の見通し

老朽化が進み、処理施設の機器類を中心に法定耐用年数に達する見込みです。

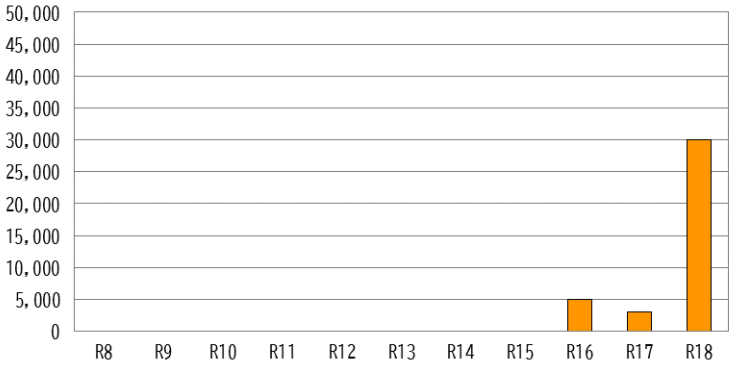
維持管理のための修繕が主な事業となりますが、令和16年度から機能強化事業を実施する計画です。

有形固定資産減価償却率（%）



	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
松本市	11.69	13.48	17.70	21.92	26.14	30.36	34.57	38.77	42.96	47.12	51.26

建設改良費の推移



１０　農業集落排水経営の基本方針と目標設定

⑴　基本方針

使用料の減少が予測される一方、処理施設の老朽化が課題になっており、経営基盤の強化と施設の機能維持への取組みが必要な状況です。

そこで、財政マネジメントの向上を図るため、令和6年度に会計方式を従来の官公庁方式から公営企業方式へ移行しました。経営の見える化による経営基盤の強化に努めつつ、将来にわたって持続可能な経営を確保します。

基本方針	説　明
施設の機能維持	改築・更新により施設の機能維持を図ります。
使用料に関する検討	必要に応じて経営改善のため使用料水準の検討を行います。
事業の今後の在り方に関する検討	使用料収入が大きく減少していくことから、今後の事業や経営の在り方に関する抜本的な検討に着手します。

⑵　目標設定

人口減少や物価高騰などにより経営状況は更に厳しさを増すことが見込まれる中、経営基本方針に沿った施策の着実な実施と持続可能な農業集落排水事業運営の実現のため、本計画期間中の経営目標を設定しました。

目標No.	指　標	指標の解説	単位	望ましい方向性	目 標 値	【参考】令和7年度実績	達成年限
1	**経常収支比率**	100%以上なら単年度の収支が黒字であることを示す。	%	高いほど良い	**100%以上**	92.8%	令和18年度
2	**資金残高**	現金預金と未収金を合わせた流動資産	百万円	高いほど良い	**使用料収入1年分以上**	16.8百万円（使用料10.0百万円）	令和18年度
3	**経費回収率**	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標	%	高いほど良い	**34%以上**	34.3%	令和18年度
4	**企業債残高**	建設改良等のために借り入れた企業債の未償還残高	億円	少ないほど良い	**2億円以下**（R6末比20%減）	2.6億円	令和18年度

１１　農業集落排水事業の効率化・経営健全化への取組み

⑴　広域化・共同化・最適化に関する取組み

・効率的な施設運営の検討

使用料収入の減少と維持管理費の増加から、現在の施設を維持していくことは困難と予想されます。

⑵　民間資金・ノウハウの活用

・業務委託

民間の活力を生かし、効率的な経営の実現を目指します。

⑶　維持管理費

維持管理費の種類	考え方・検討事項
動力費	処理場やポンプ場の機器更新時に、省エネルギータイプの機器を導入することにより、消費電力の削減に努めます。
薬品費	処理場の統廃合や汚水処理能力の適正化を検討し、効率的な施設運営を行うことにより、薬品費の削減に努めます。
修繕費	日常点検を行い施設の長寿命化を図るとともに、計画的な改修や更新により修繕費の削減に努めます。
委託費	委託業務の範囲の見直しなどを行い、委託料については現在の水準を維持することとします。 しかし、老朽化が進む施設の維持管理を安定的に行うためには、委託料の見直しを検討する必要があると考えます。

１２　農業集落排水事業投資財政計画（シミュレーション結果）

(1)　使用料改定しない場合

目標No.	指　標	指標の解説	単位	望ましい方向性	目 標 値	達成年限	令和18年度見込み値	達成の見通し
1	経常収支比率	100%以上なら単年度の収支が黒字であることを示す。	%	高いほど良い	100%以上	令和18年度	100.1%	達成
2	資金残高	現金預金と未収金を合わせた流動資産	百万円	高いほど良い	使用料収入1年分以上	令和18年度	13.6百万円（使用料9.6百万円）	達成
3	経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標	%	高いほど良い	34%以上	令和18年度	28.8%	不達成
4	企業債残高	建設改良等のために借り入れた企業債の未償還残高	億円	少ないほど良い	2億円以下（R6末比20%減）	令和18年度	1.1億円	達成

農業集落排水事業では、収支の不足分を一般会計負担金で補てんしていることから、経常収支比率及び資金残高は、目標を達成する見通しです。

企業債残高は、各施設の改築工事が令和7年度に終了したことから、計画期間内は減少傾向にあり、目標を達成する見通しです。

経費回収率は使用料の減少、支出の増加に伴い減少し続け、目標を達成できない見通しです。

(2)　使用料改定する場合

目標No.	指　標	指標の解説	単位	望ましい方向性	目 標 値	達成年限	令和18年度見込み値	達成の見通し
1	経常収支比率	100%以上なら単年度の収支が黒字であることを示す。	%	高いほど良い	100%以上	令和18年度	100.2%	達成
2	資金残高	現金預金と未収金を合わせた流動資産	百万円	高いほど良い	使用料収入1年分以上	令和18年度	13.6百万円（使用料12.0百万円）	達成
3	経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標	%	高いほど良い	34%以上	令和18年度	36.4%	達成
4	企業債残高	建設改良等のために借り入れた企業債の未償還残高	億円	少ないほど良い	2億円以下（R6末比20%減）	令和18年度	1.1億円	達成

経常収支比率及び資金残高に加えて、経費回収率も常時目標を達成する見通しです。

企業債残高も目標を達成する見通しのため、全ての指標において目標を達成する見通しです。

なお、経常収支比率及び資金残高は、収支不足分を一般会計負担金で補てんしているため、使用料改定ケースでも、料金据置ケースとほぼ同等となる見通しです。

経費回収率は、下水道事業同等の使用料改定により、公営企業会計適用時並みの指標を維持することが可能となる見通しです。

なお、使用料の改定は、経営戦略策定時点のシミュレーションに基づくものであり、改定の実施や改定率が決まっているものではありません。

１２　投資財政計画

（単位：千円、％）

区分	年度	令和6年度（決算）	令和7年度（決算）	令和8年度（予定）	令和9年度（計画1年目）	令和10年度（計画2年目）	令和11年度（計画3年目）15％改定	令和12年度（計画4年目）	令和13年度（計画5年目）	令和14年度（計画6年目）10％改定	令和15年度（計画7年目）	令和16年度（計画8年目）	令和17年度（計画9年目）	令和18年度（計画10年目）
収益的収支 収益的収入	1．営業収益(A)	10,365	10,080	10,786	10,650	10,523	11,931	11,805	11,661	12,685	12,526	12,388	12,239	12,093
	(1) 料金収入	10,358	10,076	10,782	10,646	10,519	11,927	11,801	11,657	12,681	12,522	12,384	12,235	12,089
	(2) 受託工事収益(B)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	2．営業外収益	55,372	54,506	60,581	62,083	58,540	59,801	60,189	60,609	59,811	60,179	60,617	61,080	61,397
	(1) 補助金	18,958	16,080	20,983	21,171	19,002	20,263	20,661	21,105	20,407	20,884	21,370	22,049	22,695
	他会計補助金	18,958	16,080	20,983	21,171	19,002	20,263	20,661	21,105	20,407	20,884	21,370	22,049	22,695
	その他補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(2) 長期前受金戻入	36,355	38,365	39,537	40,851	39,477	39,477	39,467	39,443	39,343	39,234	39,186	38,970	38,641
	(3) その他	59	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
	収入計(C)	65,737	64,586	71,367	72,733	69,063	71,732	71,994	72,270	72,496	72,705	73,005	73,319	73,490
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	64,385	65,688	67,094	68,806	67,840	68,254	68,666	69,075	69,415	69,757	70,168	70,421	70,571
	(1) 職員給与費	3,650	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890
	基本給	2,305	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436
	退職給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	1,345	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
	(2) 経費	24,976	24,427	23,667	25,429	24,473	24,887	25,309	25,742	26,182	26,633	27,092	27,561	28,040
	動力費	4,017	4,028	4,108	4,190	4,274	4,359	4,446	4,535	4,625	4,718	4,813	4,910	5,009
	修繕費	2,960	1,382	1,410	1,438	1,467	1,496	1,526	1,557	1,588	1,620	1,652	1,685	1,719
	材料費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	17,999	19,017	18,149	19,801	18,732	19,032	19,337	19,650	19,969	20,295	20,627	20,966	21,312
	(3) 減価償却費	35,759	37,371	39,537	39,487	39,477	39,477	39,467	39,443	39,343	39,234	39,186	38,970	38,641
	2．営業外費用	4,000	3,894	4,205	3,845	3,583	3,362	3,183	3,059	2,935	2,812	2,701	2,773	2,803
	(1) 支払利息	2,824	2,888	3,179	2,798	2,515	2,273	2,072	1,926	1,779	1,633	1,498	1,546	1,551
	(2) その他	1,176	1,006	1,026	1,047	1,068	1,089	1,111	1,133	1,156	1,179	1,203	1,227	1,252
	支出計(D)	68,385	69,582	71,299	72,651	71,423	71,616	71,849	72,134	72,350	72,569	72,869	73,194	73,374
経常損益(C)-(D)(E)		△ 2,648	△ 4,996	68	82	△ 2,360	116	145	136	146	136	136	125	116
特別利益(F)		4,160	350	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損失(G)		300	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損益(F)-(G)(H)		3,860	341	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		1,212	△ 4,655	68	82	△ 2,360	116	145	136	146	136	136	125	116
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)		1,214	△ 3,441	△ 3,373	△ 3,291	△ 3,192	△ 3,076	△ 2,931	△ 2,795	△ 2,649	△ 2,513	△ 2,377	△ 2,252	△ 2,136
流動資産(J)		16,806	16,252	5,982	6,103	6,242	6,399	6,586	6,764	6,955	7,135	8,319	8,090	13,647
うち未収金		4,706	4,865	2,293	2,330	2,369	2,408	2,448	2,488	2,532	2,574	2,618	2,661	2,706
流動負債(K)		42,631	39,759	27,267	24,560	23,976	20,036	19,845	18,456	18,024	11,329	10,327	10,282	13,786
うち建設改良費分		30,995	26,648	24,494	21,748	21,124	17,143	16,910	15,479	15,002	8,263	6,213	6,522	4,585
うち一時借入金		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち未払金		11,286	13,111	2,773	2,812	2,852	2,893	2,935	2,977	3,022	3,066	4,114	3,760	9,201
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B)×100）														
地方財政法施行令第15条第１項により算定した資金の不足額(L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		10,365	10,080	10,786	10,650	10,523	11,931	11,805	11,661	12,685	12,526	12,388	12,239	12,093
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(N)														
健全化法施行規則第６条に規定する解消可能資金不足額(O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)		10,365	10,080	10,786	10,650	10,523	11,931	11,805	11,661	12,685	12,526	12,388	12,239	12,093
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P)×100)														

※　使用料改定した場合によるシミュレーション

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和6年度（決算）	令和7年度（決算）	令和8年度（予定）	令和9年度（計画1年目）	令和10年度（計画2年目）	令和11年度（計画3年目）	令和12年度（計画4年目）	令和13年度（計画5年目）	令和14年度（計画6年目）	令和15年度（計画7年目）	令和16年度（計画8年目）	令和17年度（計画9年目）	令和18年度（計画10年目）
資本的収入	資本的収入	1．企業債	38,500	39,800	－	－	－	－	－	－	－	－	5,010	3,010	29,980
		うち資本費平準化債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2．他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		3．他会計補助金	25,748	27,306	27,610	24,494	21,748	21,124	17,143	16,910	15,479	15,002	8,263	6,213	6,522
		4．他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		5．他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		6．国（都道府県）補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		7．固定資産売却代金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		8．工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		9．その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計 (A)	64,248	67,106	27,610	24,494	21,748	21,124	17,143	16,910	15,479	15,002	13,273	9,223	36,502
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		純計 (A)-(B) (C)	64,248	67,106	27,610	24,494	21,748	21,124	17,143	16,910	15,479	15,002	13,273	9,223	36,502
収支	資本的支出	1．建設改良費	38,500	38,329	－	－	－	－	－	－	－	－	5,010	3,010	29,980
		うち職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2．企業債償還金	25,683	27,306	27,610	24,494	21,748	21,124	17,143	16,910	15,479	15,002	8,263	6,213	6,522
		3．他会計長期借入返還金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4．他会計への支出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		5．その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計 (D)	64,183	65,635	27,610	24,494	21,748	21,124	17,143	16,910	15,479	15,002	13,273	9,223	36,502
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補填財源		1．損益勘定留保資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2．利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		3．繰越工事資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4．その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計 (F)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補填財源不足額 (E)-(F)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金残高 (G)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業債残高 (H)			251,634	259,553	235,651	211,781	194,014	173,123	157,411	140,978	132,238	119,286	115,724	114,458	136,509

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		令和6年度（決算）	令和7年度（決算見込）	令和8年度（予定）	令和9年度（計画1年目）	令和10年度（計画2年目）	令和11年度（計画3年目）	令和12年度（計画4年目）	令和13年度（計画5年目）	令和14年度（計画6年目）	令和15年度（計画7年目）	令和16年度（計画8年目）	令和17年度（計画9年目）	令和18年度（計画10年目）
収益的収支分		17,608	22,721	20,630	20,840	21,142	21,492	21,873	23,588	24,739	24,436	24,851	25,389	27,751
	うち基準内繰入金	3,163	2,714	3,058	2,711	2,455	2,240	2,058	1,959	2,411	2,856	2,670	2,598	2,501
	うち基準外繰入金	14,445	20,007	17,572	18,129	18,687	19,252	19,815	21,629	22,328	21,580	22,181	22,791	25,250
資本的収支分		23,441	27,306	25,770	22,607	19,834	19,184	17,124	16,941	15,658	16,584	11,278	9,300	9,723
	うち基準内繰入金	65	67	36	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち基準外繰入金	23,376	27,239	25,734	22,571	19,834	19,184	17,124	16,941	15,658	16,584	11,278	9,300	9,723
合計		41,049	50,027	46,400	43,447	40,976	40,676	38,997	40,529	40,397	41,020	36,129	34,689	37,474

財政シミュレーション条件（収益的収支）

・収益的収入… 使用料収入→令和8年度中期財政計画予定額
他会計補助金→臨時不足分利子
＋資本費のうち使用料で賄えない額
＋現金不足分

・収益的支出… 経費→R7年度決算値×物価上昇率（2%/年）
減価償却費→既往分＋新規分
支払利息→既往分＋新規分（30年償還利率:3.6%、10年償還率:2.4%）

財政シミュレーション条件（資本的収支）

・資本的収入…企業債→事業費相当額
一般会計負担金→臨時措置分元金＋収支不足分

・資本的支出… 建設改良費→令和8年度中期財政計画予定額
企業債償還金→既往分＋新規分